

「真夏に雪は降らない」－「テロ対策」を必要としなかった時代－

1. 「テロ対策」の要求

現在原発は「テロ対策」が義務付けられている。しかし、「特定重大事故対策対象設備」と位置付けられて、実施期限が先延ばしされている。福島第一原発の過酷事故以来、それ以前には「残余のリスク」という言葉で、事実上対策を施していなかった過酷事故対策の実施が義務付けられた。しかし、すでに出来上がっている原発設備を改造することは不可能で、建前上はできていると言いながら、実態は何もできていない名目上の「安全対策」は少なくない。たとえば、欠陥水位計のタイプ変更¹、基準地震動 3 倍増に対する構造強度の増強、メルトダウン時のコアキャッチャー設置、火山噴火予知、避難弱者をも救う防災避難システムの構築²などである。

「テロ対策」もその一つである。「テロ対策」が現実的に不可能であることはすでに拙著で述べた³。要するに相手があつてのことで、武力をもって攻撃してくる相手を絶対的に制圧してなおかつ原発の安全運転を続けるということは無理である。しかし、原子力規制委員会はそれを要求し、各電力会社はその答案を提出し、同委員会はそれを合格と認めているのだ。

しかし、原発の歴史のうえでテロ対策を厳しく要求するようになったのは、アメリカで「9.11 テロ攻撃」があつてからのことで、それ以後世界的に原発の「テロ対策」が各国の規制当局によって標準的な要求項目に取り入れられ、新規に建設される原発が 2 重殻の格納容器を持つようにするなどの構造に設計が変更された⁴。その結果、原発 1 基の建設費は、5000 億円程度であったものが現在は 1 兆 5000 億円に跳ね上がった。結果として、原発の経済的競争力は再生エネルギーのそれと逆転して、新設プロジェクトの計画が次々と中止に追い込まれている。

お断り：「テロ」という言葉には、一方が他方を犯罪者呼ばわりする意味合いがある。しかし、必ずしも一方的に正邪を決めつけられない場合もあつて、「武力攻撃」という方がふさわしいと思われる。しかし、正式な規制文書に「テロ攻撃」と記載されているので、本稿ではこの言葉を使用する。

¹ 「BWR 水位計の機能不全」『筒井新聞』第 334 号 (3)

<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/334/334-3.pdf>

² 「殿軍のいない防災避難計画」『筒井新聞』第 345 号(1)

<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/345/345-1.pdf>

³ 拙著『原発は終わった』緑風出版、2017 年、p.202

⁴ 前掲拙著、p.191

2. 「真夏に雪は降らない」

戦後自民党の長期政権が続いたが、冷戦下にアメリカからの武装要求に対して軽武装を貫く政治家が首相の座につくことが多かった。大平正芳首相(在任期間：1978年12月－80年6月)は、軽武装を主張する言葉として「真夏に雪は降らない」といったという話を(多分新聞で読んで)、感心した記憶がある。ついでに思い出を言えば、大平首相の急死を受けて後を継いだ鈴木善幸氏が、「和をもって貴しとなす」といったことがあった。当時イラクへ出張した際、これにいたく感心した顧客のプロジェクトマネージャーのムハムードさんが「日本の首相は哲学者だねえ。日本は素晴らしい」といわれて、くすぐったく思ったことがあった。本当のところは、実力ではなくて首相の地位が舞い込んだ鈴木首相が「お手柔らかに」といったに過ぎないのであった。しかし、当時は中東の人びとの日本に対する敬愛の情は絶大で、81年夏から84年初めまでの2年半イラクの現場に駐在した私は、地元の人びとからずいぶん親切にされた。だが90年代にアメリカの尻馬に載ってイラク攻撃に参加した日本の評判は地に落ちた。

2005年5月北海道の泊原発で、山菜加工業者とそのアルバイト作業員たちが、原発のフェンスを越えて敷地内に入り、山菜を取っていた。その中の一人がタケノコを取っていたところをたまたま職員に捕まったことをきっかけに、総勢24名が逮捕された。けれども、日本は平和で牧歌的な共生を感じさせる。これが日本社会の常の姿ではないだろうか。

3. 新自由主義、ショック・ドクトリン、内外の軍事化

アメリカと日本の関係もずいぶん変わった。戦後、占領軍として日本を統治したGHQは二つの面を持っていた。一つは民生局で、日本を民主主義国にするような様々な施策を行った。そこで働いた人々も、アメリカの民主主義的な理念を代表する人々が少なくなかった。もう一つは冷戦を遂行する参謀部で、日本を軍事的にアメリカの衛星国にしようという意図のもとに働いた。一般民衆生活では民生局の施策が直接生活に影響し、平和憲法、農地解放、労働組合法、教育制度改革(教育委員の選挙制)、自治体警察などで、ハリウッド映画やジャズの流行なども相まって、民主化の明るい側面は強い魅力として印象付けられた。他方、冷戦体制に基づく基地の固定化や日米地位協定などの負の部分は、相対的に日陰の中に押しやられていた。折しも戦後の経済成長が人々の関心を捉えて、平和な社会という意識が強く、テロ対策が必要だという意識は希薄であった。

しかし、アメリカは戦後もずっと冷戦を戦っており、朝鮮戦争、ベトナム戦争などが長期にわたり、それ自体が体制の一部をなしていた。1978年に中国が鄧小平の指導で改革開放政策を開始して冷戦の一角が崩れたが、1980年代のレーガン政権(1981年－1989年)はソビエト連邦に対する圧力を強め、反共主義と軍備増強(スターウォーズ計画)を推進した。同時期に日本では中曽根内閣(1982年－87年)が誕生し、国鉄の民営化や防衛費の増強(1%枠を撤廃—1987年)に進んだ。ソ連邦は、1991年に崩壊する。

そのころから、アメリカは新自由主義経済を強め、中東イスラム国を敵対視し、軍事行動を伴って原油利権を支配下において、強いドルを維持しようとする。国内的には軍産複合体を維持するとともに、上層の人びとと下層の人びととの経済格差を拡大して、資本収益を拡大していき、所得格差の2層化が急速に進んでいく。

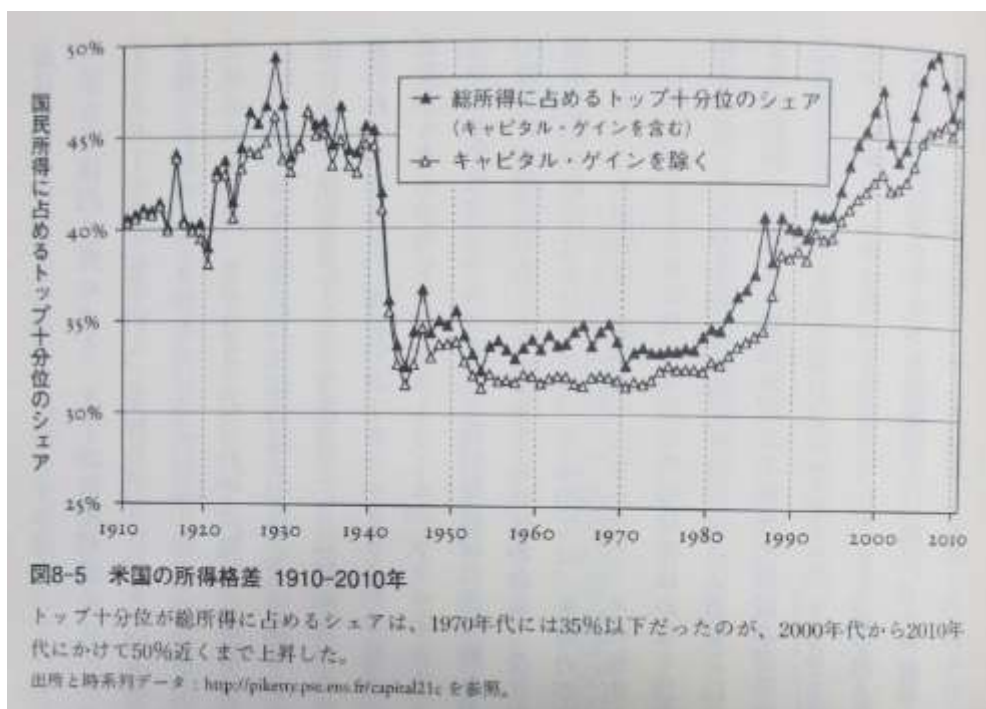


図1. 米国内の所得格差：上位10%の人びとの所得シェアが1980年代から急速に拡大していく。

出典：トマ・ピケティ、山形・守岡・森本訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年、p.303

1991年1月アメリカはイラクに対して大規模な空爆を行った（湾岸戦争）。その後、イラクの経済封鎖やイランに対する制裁などを行って、両国の対外行動を改めさせ、政治体制を弱体化させようとした⁵。

アフガニスタンでは1989年にソ連軍が撤退した後、国内勢力間の武装抗争が続いていたが、1994年タリバン政権が国土の大半を制圧した。この政権はイスラム原理主義を信奉していて、ウサマ・ビン・ラディンとアルカイダを国内に保護して、「テロリスト」の訓練キャンプを設置していた。1998年タンザニアとケニアのアメリカ大使館がアルカイダに爆破される事件が発生し、アメリカは報復としてアフガニスタン国内の訓練キャンプをトマホークで攻撃した。これが、2001年9月11日のニューヨーク世界貿易センタービル攻撃をはじめとする同時多発テロにつながっていく。以後、アメリカは有志連合を結成してアフガニスタン攻撃を始め、その派兵は今も続いている。

⁵ 小野沢透「アメリカと中東：歴史的な視点から」

http://www2.jia.or.jp/pdf/resarch/H25_Middle_East_as_Global_Strategic_Challenge/09-onozawa.pdf

2003年には、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を保持しているという疑惑を唱えて、有志連合を結成し、大規模な空爆を行い、フセイン大統領を捕縛・処刑し、イラクを占領統治した。その間に、アメリカ占領政府はイラクの石油利権を欧米の石油資本に売り渡した。アメリカ軍は2011年に撤収したが、イラクの傷跡は深い。

イラクの内政が混乱している時期に、内発的な軍事勢力としてISIS(イラク・シリア・イスラム国)軍が、一時イラクの北半分を占領するほどに勢力を拡大した。現在は、シリアのラッカ付近に追い詰められているが、シリアからは500万人を超える人々が難民として流出した⁶。この難民受け入れを巡ってEU諸国の対応が分かれ、EUの存続も危ぶまれる状況になっている。しかも、ヨーロッパで生まれたイスラム教徒移民2世の不満が爆発して、ベルギーやフランスでテロ事件が起きている。

「テロとの戦い」を呼号して、中東イスラム国を攻撃すること自体が、新たな「テロリスト」を生む原動力になっている。加えて、庶民の生活に無人の手軽な道具が普及してきて、「テロリスト」にハンディな「武器」を持ちやすくしている⁷。ドローンが身近に普及してきて、宅急便業界や郵便局が、僻地の配達にドローンを使用しようかと検討しているという。また、自動車の自動運転が間もなく実用化に入ろうとしている。

4. 「例外状況」としての「テロ対策」

アメリカでも、原発を建設し始めた時代は、「テロ対策」を行っていたわけではない。原発の構造強化や周辺設備や武装警備などの対策を標準に取り入れて、建設コストや運転コストが急激に上昇したのは2011年の9.11事件以降である。図1のアメリカにおける格差も、第2次大戦中から70年代までは小さく、民主的と言ってよい状態だった。黒人差別はあったが、白人間の差別感は少なかった。所得分配格差が少なくなったのは、戦時経済がそういう状況を作ったと言える（日本やヨーロッパでも同様に上位10%の所得が35%前後になった）⁸。

「原発に対するテロ攻撃に備えよ」といわれても、本当は「できません」というのが正答である。攻撃する側は、軍事行動として攻めるわけで、それを防遏するには町の警察官では追い付かない。しかも、原発を安全に冷温停止まで持っていくには、片方で武装闘争をしながら、他方で冷静に非常停止運転というもっとも難しい臨機応変の運転をこなさなければならない。身の危険を脅かされながらそのような冷静沈着を要する運転操作ができる人がいるだろうか？

細かな話をしてもきりがないので、ここでは大まかな区分だけを考えてみる。上に「真

⁶ 「戻りたいが…『戻れば処刑』 シリア難民、帰還に課題」『朝日新聞デジタル』2018年10月4日
<https://www.asahi.com/articles/ASL980NXZL97UHBI036.html>

⁷ ロバート・H・ラティフ、平賀秀明訳『フューチャー・ウォー』新潮社、2018年、p.70

⁸ トマ・ピケティ、山形・守岡・森本訳『21世紀の資本』みすず書房、2014年、p.282

夏に雪は降らない」という言葉を引用したが、原発が存立するのは「真夏」でなければ不可能である。そして、近隣の人が山菜取りに入っても何事も起こらないような平和な社会でなければ運転できない。

現在の社会は、世界を駆け巡る余剰資本が国内にも格差を拡大し、イスラム世界に向かっては、社会に耐えがたい格差を作ったり、特定の地域を破壊して「テロリスト」を生み出したりしている。それはカール・シュミットのいう「例外状況」である⁹。そして、日本の現政権は、軍備を拡大し、「強い国をつくる」といっている。一方、原発は軍備を持たず、どこからも敵意を懐かれない社会にしか存立できない。原発再稼働はあきらめなければいけない。

(2018年11月17日 哲)

⁹ C.シュミット、田中浩・原田武雄訳『政治神学』未来社、1971年、p.11